

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	30 (0)	0	88,950	53,972	142,922	29,131	172,053	※児童手当 1,890千円 除く
前年度	31 (1)	869	90,866	56,150	147,885	28,263	176,148	※児童手当 1,760千円 除く
比 較	△ 1 (-1)	△ 869	△ 1,916	△ 2,178	△ 4,963	868	△ 4,095	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度	2,009	9,097	2,205	2,639	0	5,836	19,937	11,889	360	0	0
	前年度	2,135	9,301	2,315	2,685	0	6,516	20,718	12,120	360	0	0
	比 較	△ 126	△ 204	△ 110	△ 46	0	△ 680	△ 781	△ 231	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	18 (0)		63,055	46,571	109,626	21,845	131,471	※児童手当 1,890千円 除く
前年度	19 (0)		65,041	48,553	113,594	22,669	136,263	※児童手当 1,760千円 除く
比 較	△ 1 (0)		△ 1,986	△ 1,982	△ 3,968	△ 824	△ 4,792	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度	2,009	6,507	2,205	1,859	0	5,740	16,002	11,889	360	0	0
	前年度	2,135	6,718	2,315	1,769	0	6,420	16,716	12,120	360	0	0
	比 較	△ 126	△ 211	△ 110	90	0	△ 680	△ 714	△ 231	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12 (0)	0	25,895	7,401	33,296	7,286	40,582	※児童手当 0千円 除く
前年度	12 (1)	869	25,825	7,597	34,291	5,594	39,885	※児童手当 0千円 除く
比 較	0 (-1)	△ 869	70	△ 196	△ 995	1,692	697	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度		2,590		780		96	3,935			0	
	前年度		2,583		916		96	4,002			0	
	比 較		7		△ 136		0	△ 67			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,916	給与改定に伴う増減分	行政職 18人	給与改定の状況 元年度 (給料の改定率) 0.16% 2年度 (給料の改定率) 0.00% 3年度 (給料の改定率) 見込 0.00%  普通昇給率 1.93%
		昇給に伴う増加分	1,894	
		その他の増減分	△ 3,810	(千円) △ 3,434 △ 376 ・会計間の定数変動による増減 ・人事異動等による増減
職員手当	△ 2,178	制度改正に伴う増減分	△ 797	期末手当 (千円) △ 797
		その他の増減分	△ 1,381	(千円) △ 126 △ 204 △ 110 △ 46 △ 680 16 △ 231 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,828	/
	平均給与月額 (円)	315,031	
	平均年齢 (歳)	35.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,806	
	平均給与月額 (円)	310,192	
	平均年齢 (歳)	34.2	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	/	(総合職) 195,500 (一般職) 182,200	/

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7					
	6					
	5	2	11.1			
	4	2	11.1			
	3	13	72.2			
	2	1	5.6			
	1					
	計	18	100.0	計		
令和2年1月1日現在	7					
	6					
	5	2	11.1			
	4	1	5.6			
	3	12	66.6			
	2	3	16.7			
	1					
	計	18	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

※令和3年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	18	18	/	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	17		17
		5号給以上 (人)	1		1
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	19	19	/	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	15		15
		5号給以上 (人)	4		4
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2~45% 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	18(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）	0.6	0.6	
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）	27.8	27.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	1,569			令和4年度	1,569					1,569
特定健診業務（集団）委託料	44,679			令和4～ 令和6年度	44,679		29,787			14,892
受診券等印刷及び封入封かん業務委託料	670			令和4年度	670					670





# 後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書



## 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,197,067	1,155,010	42,057	79.5%
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%
3 繰入金	304,903	288,035	16,868	20.3%
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.1%
5 諸収入	2,018	1,924	94	0.1%
歳入合計	1,504,989	1,445,970	59,019	100.0%

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	38,173	35,740	2,433			1	38,172	2.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,463,215	1,406,629	56,586				1,463,215	97.2%
3 諸支出金	1,601	1,601	0				1,601	0.1%
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000	0.2%
歳出合計	1,504,989	1,445,970	59,019			1	1,504,988	100.0%

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	514,025	464,519	49,506	1 現年分	514,025	現年分 514,025
2 普通徴収保険料	683,042	690,491	△7,449	1 現年分	678,738	現年分 678,738
				2 滞納繰越分	4,304	滞納繰越分 4,304
計	1,197,067	1,155,010	42,057			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

## (款) 3. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	67,970	63,337	4,633	1 事務費繰入金	67,970	事務費繰入金 67,970
2 保険基盤安定繰入金	236,933	224,698	12,235	1 保険基盤安定繰入金	236,933	保険基盤安定繰入金 236,933
計	304,903	288,035	16,868			



(款) 4. 繰越金  
(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	純繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	400	300	100	1 延滞金	400	延滞金 400
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	401	301	100			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	1,600	1,600	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	15	20	Δ5	1 預金利子	15	預金利子 15
計	15	20	Δ5			

(款) 5. 諸収入  
(項) 4. 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 雑入	1	2	Δ1	1 雑入	1	雑入 1
計	2	3	Δ1			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	35,467	32,930	2,537				35,467	2 給料	11,651	○ 一般管理事務費（後期高齢者医療事業）	11,912
								3 職員手当等	7,452	共済費	22
								4 共済費	4,474	公務災害補償基金負担金	22
								8 旅費	3	旅費	3
								10 需用費	45	職員旅費	3
								11 役務費	5,084	需用費	45
								18 負担金、補助及び交付金	6,758	消耗品費	37
										印刷費	8
										役務費	5,084
										郵便料	5,084
										負担金、補助及び交付金	6,758
										電算負担金	6,758
										○ 職員給与等費	23,555
										給料	11,651
										一般職 3人分	11,651
										職員手当等	7,452
										一般職	7,452
										地域手当	1,166
										住居手当	352
										期末手当	2,901
										勤勉手当	2,093
										時間外勤務手当	940
										共済費	4,452
										共済組合負担金	4,452
計	35,467	32,930	2,537				35,467				

(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	2,706	2,810	△104			1	2,705	8 旅費	2	○ 徴収事務費	2,706
								10 需用費	199	旅費	2
								11 役務費	1,698	職員旅費	2
								12 委託料	807	需用費	199
										消耗品費	23
										印刷費	176
										役務費	1,698
										差押不動産鑑定料	1
										調査手数料	12
										郵便料	1,667
										口座振替受付サービス取扱手数料	17
										口座振替受付サービス通信料	1
										委託料	807
										納入通知書等印刷及び封入業務	807
計	2,706	2,810	△104			1	2,705				

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,463,215	1,406,629	56,586				1,463,215	18 負担金、 補助及び 交付金	1,463,215	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金、補助及び交付金 保険基盤安定負担金 保険料負担金 事務費負担金	1,463,215 1,463,215 236,934 1,197,469 28,812
計	1,463,215	1,406,629	56,586				1,463,215				



(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金 子及び割 引料	1,500	○ 保険料還付金 償還金 子及び割引料 保険料過誤納金還付金	1,500 1,500 1,500
2 還付加算金	100	100	0				100	22 償還金 子及び割 引料	100	○ 還付加算金 償還金 子及び割引料 還付加算金	100 100 100
計	1,600	1,600	0				1,600				

(款) 3. 諸支出金  
(項) 2. 繰出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費  
(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	28 予備費	2,000	○ 予備費 予備費 予備費	2,000 2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

【後期高齢者医療事業特別会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) <年間支給率 (月分)>	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度											
前年度											
比 較											



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,202	給与改定に伴う増減分	行政職 3人	給与改定の状況 元年度 (給料の改定率) 0.16% 2年度 (給料の改定率) 0.00% 3年度 (給料の改定率) 見込 0.00%  普通昇給率 1.93%
		昇給に伴う増加分	190	
		その他の増減分	1,012	
職員手当	243	制度改正に伴う増減分	△ 101	期末手当 △ 101
		その他の増減分	344	地域手当 121 住居手当 25 通勤手当 △ 231 時間外勤務手当 20 期末手当 383 勤勉手当 98 特殊勤務手当 △ 72

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,800	/
	平均給与月額 (円)	362,213	
	平均年齢 (歳)	40.0	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,867	
	平均給与月額 (円)	323,502	
	平均年齢 (歳)	35.0	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	/	(総合職) 195,500 (一般職) 182,200	/

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7			/		
	6					
	5					
	4	1	33.3			
	3	2	66.7			
	2					
	1					
	計	3	100.0		計	
令和2年1月1日現在	7			/		
	6					
	5					
	4	1	33.3			
	3	1	33.3			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0		計	

※端数調整有り

(級別の基準となる職務)

※令和3年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事



エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	/	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	3		3
		5号給以上 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	/	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	3		3
		5号給以上 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	3(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	905			令和4年度	905					905



# 介護保険事業特別会計予算に関する説明書



## 介護保険事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 保険料	1,716,873	1,645,068	71,805	23.4%
3 使用料及び手数料	4,303	7,258	△2,955	0.1%
4 国庫支出金	1,480,631	1,388,612	92,019	20.1%
5 支払基金交付金	1,880,707	1,765,473	115,234	25.6%
6 県支出金	1,032,347	961,534	70,813	14.0%
7 財産収入	616	384	232	0.0%
9 繰入金	1,218,440	1,165,906	52,534	16.6%
10 繰越金	1	1	0	0.0%
12 諸収入	18,015	16,545	1,470	0.2%
歳入合計	7,351,933	6,950,781	401,152	100.0%



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	209,303	222,881	Δ13,578	910		300	208,093	2.9%
2 保険給付費	6,671,689	6,265,712	405,977	2,291,721		1,801,353	2,578,615	90.8%
5 地域支援事業費	466,111	414,287	51,824	220,345		101,154	144,612	6.3%
6 基金積立金	617	43,690	Δ43,073			616	1	0.0%
8 諸支出金	1,213	1,211	2				1,213	0.0%
9 予備費	3,000	3,000	0				3,000	0.0%
歳出合計	7,351,933	6,950,781	401,152	2,512,976		1,903,423	2,935,534	100.0%

## 2. 歳入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	1,716,873	1,645,068	71,805	1 現年度分特別徴収保険料	1,551,544	現年度分特別徴収保険料 1,551,544
				2 現年度分普通徴収保険料	159,882	現年度分普通徴収保険料 159,882
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,447	滞納繰越分普通徴収保険料 5,447
計	1,716,873	1,645,068	71,805			

(款) 3. 使用料及び手数料  
(項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	170	180	Δ10	1 総務手数料	170	事業所指定手数料
○ 督促手数料	0	1	Δ1			(廃目)
計	170	181	Δ11			

## (款) 3. 使用料及び手数料

## (項) 2. 地域支援事業受益者負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 包括的支援事業・任意事業受益者負担金	592	480	112	2 任意事業受益者負担金	592	あんしんコール事業利用者負担金 592
3 介護予防・日常生活支援総合事業受益者負担金	3,541	6,597	Δ3,056	1 一般介護予防事業受益者負担金	3,541	一般介護予防事業受益者負担金 3,541
計	4,133	7,077	Δ2,944			

(款) 4. 国庫支出金  
(項) 1. 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,201,638	1,131,626	70,012	1 現年度分	1,201,638	介護給付費負担金現年度分 居宅 (4,017,731×20%) 803,546 施設等 (2,653,949×15%) 398,092
計	1,201,638	1,131,626	70,012			

## (款) 4. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	128,864	145,814	△16,950	1 現年度分調整交付金	128,864	調整交付金現年度分 (6,671,680×1.85%) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金現年度分 (297,468-3,561)×1.85%) 介護保険特別調整交付金(保険料) 1
4 国庫補助金	911	0	911	1 現年度分国庫補助金	910	介護保険事業費国庫補助金現年度分 (1,820×1/2) 910
				2 過年度分国庫補助金	1	介護保険災害等臨時特例補助金 1
5 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	58,781	54,617	4,164	1 現年度分	58,781	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) (297,468-3,561)×20%) 58,781
6 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	57,905	45,346	12,559	1 現年度分	57,905	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) (168,643-18,239)×38.5%) 57,905
7 保険者機能強化推進交付金	15,589	11,209	4,380	1 保険者機能強化推進交付金	15,589	保険者機能強化推進交付金 15,589
8 保険者努力支援交付金	16,943	0	16,943	1 保険者努力支援交付金	16,943	保険者努力支援交付金 16,943
計	278,993	256,986	22,007			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,801,353	1,691,739	109,614	1 現年度分	1,801,353	介護給付費交付金現年度分 (6,671,680×27%) 1,801,353
2 地域支援事業支援交付金	79,354	73,734	5,620	1 現年度分	79,354	地域支援事業支払基金交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 79,354 ( (297,468-3,561) ×27%)
計	1,880,707	1,765,473	115,234			

(款) 6. 県支出金  
(項) 1. 県負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	966,657	904,725	61,932	1 現年度分	966,657	介護給付費負担金現年度分 居宅 (4,017,731×12.5%) 502,216 施設等 (2,653,949×17.5%) 464,441
計	966,657	904,725	61,932			



(款) 6. 県支出金  
(項) 3. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,738	34,136	2,602	1 現年度分	36,738	地域支援事業県交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ( (297,468-3,561) ×12.5%)
4 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	28,952	22,673	6,279	1 現年度分	28,952	地域支援事業県交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) ( (168,643-18,239) ×19.25%)
計	65,690	56,809	8,881			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	616	384	232	1 利子及び配当金	616	介護給付費準備基金運用収入 616
計	616	384	232			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	833,960	783,212	50,748	1 現年度分	833,960	介護給付費負担金現年度分 (6,671,680×12.5%) 833,960
4 その他一般会計繰入金	211,093	225,523	△14,430	1 職員給与等繰入金	132,889	職員給与等繰入金 132,889
				2 事務費繰入金	78,204	事務費繰入金 78,204
5 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,738	34,576	2,162	1 現年度分	36,738	一般会計繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) ( (297,468-3,561) ×12.5%) 36,738
6 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	28,952	22,673	6,279	1 現年度分	28,952	一般会計繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) ( (168,643-18,239) ×19.25%) 28,952
7 低所得者保険料軽減繰入金	105,947	99,922	6,025	1 現年度分	105,946	低所得者保険料軽減繰入金 105,946
				2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金 1
計	1,216,690	1,165,906	50,784			

## (款) 9. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 介護給付費準備基金繰入金	1,750	0	1,750	1 介護給付費準備基金繰入金	1,750	介護給付費準備基金繰入金 1,750
計	1,750	0	1,750			

(款) 10. 繰越金  
(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	給付費繰越金
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料延滞金	215	465	Δ250	1 第1号被保険者保険料延滞金	215	第1号被保険者保険料延滞金 215
計	215	465	Δ250			

(款) 12. 諸収入

(項) 2. 預金利子

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	44	93	Δ49	1 預金利子	44	預金利子 44
計	44	93	Δ49			

(款) 12. 諸収入  
(項) 4. 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
6 返納金	2	2	0	1 返納金	2	返納金 1 返納金(過年度) 1
7 雑入	17,753	15,984	1,769	1 雑入	17,753	雇用保険料本人負担金 123 成年後見制度利用支援事業償還金等 1 配食サービス事業費雑入 17,628 総合事業費精算金 1
計	17,756	15,987	1,769			



3. 歳出  
 (款) 1. 総務費  
 (項) 1. 総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	121,575	126,732	△5,157	910		229	120,436	1 報酬	2,195	○ 総務管理費 23,484
								2 給料	47,492	報酬 2,195
								3 職員手当等	37,496	介護保険運営協議会委員 14人分 455 会計年度任用職員 1人分 1,740
								4 共済費	17,210	給料 2,244
								8 旅費	292	会計年度任用職員 2人分 2,244
								10 需用費	603	職員手当等 846
								11 役務費	4,239	会計年度任用職員 846
								12 委託料	1,822	地域手当 225
								13 使用料及び賃借料	332	通勤手当 76 期末手当 542
								18 負担金、補助及び交付金	9,894	時間外勤務手当 3 共済費 1,017 共済組合負担金 566 雇用保険料 45 公務災害補償基金負担金 82 社会保険料 324 旅費 292 介護保険運営協議会委員費用弁償 123 職員旅費 117 会計年度任用職員費用弁償 52 需用費 603 消耗品費 142 印刷費 461 役務費 4,239 介護予防計画給付費支払手数料 19 調査手数料 1

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									郵便料	4,219
									委託料	1,822
									介護保険システム改修業務	1,821
									第三者行為損害賠償求償業務	1
									使用料及び賃借料	332
									事業者台帳等管理システム使用料	330
									駐車場使用料	2
									負担金、補助及び交付金	9,894
									市町村職員中央研修所等出席負担金	14
									電算負担金	9,880
									○ 職員給与等費	98,091
									給料	45,248
									一般職 13人分	45,248
									職員手当等	36,650
									一般職	36,650
									扶養手当	1,524
									地域手当	4,678
									住居手当	1,738
									通勤手当	1,039
									期末手当	11,471
									勤勉手当	8,810
									児童手当	1,530
									時間外勤務手当	5,860
									共済費	16,193
									共済組合負担金	16,193
計	121,575	126,732	△5,157	910		229	120,436			

(款) 1. 総務費  
(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 賦課徴収費	4,671	4,722	Δ51				4,671	8 旅費	1	○ 賦課徴収事務費	4,671
								10 需用費	205	旅費	1
								11 役務費	3,364	職員旅費	1
								12 委託料	1,100	需用費	205
								13 使用料及び賃借料	1	消耗品費	15
										印刷費	190
										役務費	3,364
										調査手数料	5
										特別徴収情報経由業務手数料	86
										郵便料	3,230
										口座振替受付サービス取扱手数料	40
										口座振替受付サービス通信料	3
										委託料	1,100
										納入通知書等印刷及び封入封かん業務	1,100
										使用料及び賃借料	1
										駐車場使用料	1
計	4,671	4,722	Δ51				4,671				

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 認定調査費	82,105	90,475	△8,370			71	82,034	2 給料	18,411	○ 介護認定審査会事務費	82,105
								3 職員手当等	5,283	給料	18,411
								4 共済費	5,291	会計年度任用職員 8人分	18,411
								8 旅費	14	職員手当等	5,283
								10 需用費	428	会計年度任用職員	5,283
								11 役務費	18,184	地域手当	1,842
								12 委託料	16,498	通勤手当	520
								13 使用料及び賃借料	25	期末手当	2,798
								18 負担金、補助及び交付金	17,971	時間外勤務手当	123
										共済費	5,291
										共済組合負担金	5,077
										雇用保険料	214
										旅費	14
										職員旅費	14
										需用費	428
										消耗品費	428
										役務費	18,184
										クリーニング代	81
										医師意見書作成手数料	18,103
										委託料	16,498
										医師意見書審査回収業務	2,974
										訪問調査業務	13,524
										使用料及び賃借料	25
										駐車場使用料	25
										負担金、補助及び交付金	17,971
										筑紫地区介護認定審査会事務局負担金	17,971
計	82,105	90,475	△8,370			71	82,034				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及費	952	952	0				952	10 需用費	952	○ 総務管理費 952 需用費 952 印刷費 952
計	952	952	0				952			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス給付費	2,747,418	2,689,938	57,480	943,737		741,803	1,061,878	18 負担金、補助及び交付金	2,747,418	○ 保険給付事務費 2,747,418 負担金、補助及び交付金 2,747,418 居宅介護サービス給付費 2,747,418
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費 1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,021,849	868,710	153,139	351,005		275,899	394,945	18 負担金、補助及び交付金	1,021,849	○ 保険給付事務費 1,021,849 負担金、補助及び交付金 1,021,849 地域密着型介護サービス給付費 1,021,849
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費 1
5 施設介護サービス給付費	1,982,200	1,772,535	209,665	680,886		535,194	766,120	18 負担金、補助及び交付金	1,982,200	○ 保険給付事務費 1,982,200 負担金、補助及び交付金 1,982,200 施設介護サービス給付費 1,982,200
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	7,063	8,636	△1,573	2,427		1,907	2,729	18 負担金、補助及び交付金	7,063	○ 保険給付事務費 7,063 負担金、補助及び交付金 7,063 居宅介護福祉用具購入費 7,063
8 居宅介護住宅改修費	16,698	15,249	1,449	5,737		4,508	6,453	18 負担金、補助及び交付金	16,698	○ 保険給付事務費 16,698 負担金、補助及び交付金 16,698 居宅介護住宅改修費 16,698

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
9 居宅介護サービス計画給付費	270,185	258,291	11,894	92,808		72,950	104,427	18 負担金、補助及び交付金	270,185	○ 保険給付事務費 270,185 負担金、補助及び交付金 270,185 居宅介護サービス計画給付費 270,185
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	6,045,417	5,613,363	432,054	2,076,600		1,632,261	2,336,556			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス給付費	206,526	224,986	△18,460	70,942		55,762	79,822	18 負担金、補助及び交付金	206,526	○ 保険給付事務費 206,526 負担金、補助及び交付金 206,526 介護予防サービス給付費 206,526
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	11,477	8,946	2,531	3,942		3,099	4,436	18 負担金、補助及び交付金	11,477	○ 保険給付事務費 11,477 負担金、補助及び交付金 11,477 地域密着型介護予防サービス給付費 11,477
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5 介護予防福祉用具購入費	3,534	4,519	△985	1,214		954	1,366	18 負担金、補助及び交付金	3,534	○ 保険給付事務費 3,534 負担金、補助及び交付金 3,534 介護予防福祉用具購入費 3,534
6 介護予防住宅改修費	22,094	25,103	△3,009	7,590		5,965	8,539	18 負担金、補助及び交付金	22,094	○ 保険給付事務費 22,094 負担金、補助及び交付金 22,094 介護予防住宅改修費 22,094
7 介護予防サービス計画給付費	38,069	37,416	653	13,077		10,279	14,713	18 負担金、補助及び交付金	38,069	○ 保険給付事務費 38,069 負担金、補助及び交付金 38,069 介護予防サービス計画給付費 38,069
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費 1
計	281,703	300,973	△19,270	96,765		76,059	108,879			



(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	4,030	4,493	△463	1,385		1,088	1,557	11 役務費	4,030	○ 保険給付事務費 4,030 役務費 4,030 介護給付費請求書審査支払手数料 4,030
計	4,030	4,493	△463	1,385		1,088	1,557			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス費	199,428	176,976	22,452	68,502		53,846	77,080	18 負担金、補助及び交付金	199,428	○ 保険給付事務費 199,428 負担金、補助及び交付金 199,428 高額介護サービス費 199,428
2 高額介護予防サービス費	326	183	143	112		88	126	18 負担金、補助及び交付金	326	○ 保険給付事務費 326 負担金、補助及び交付金 326 高額介護予防サービス費 326
計	199,754	177,159	22,595	68,614		53,934	77,206			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス費	26,867	25,430	1,437	9,228		7,254	10,385	18 負担金、補助及び交付金	26,867	○ 保険給付事務費 26,867 負担金、補助及び交付金 26,867 高額医療合算介護サービス費 26,867
2 高額医療合算介護予防サービス費	212	206	6	72		57	83	18 負担金、補助及び交付金	212	○ 保険給付事務費 212 負担金、補助及び交付金 212 高額医療合算介護予防サービス費 212
計	27,079	25,636	1,443	9,300		7,311	10,468			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者 介護サービス費	113,505	143,842	△30,337	38,988		30,646	43,871	18 負担金、 補助及び 交付金	113,505	○ 保険給付事務費 113,505 負担金、補助及び交付金 113,505 特定入所者介護サービス費 113,505
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0				1	18 負担金、 補助及び 交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費 1
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	199	244	△45	69		54	76	18 負担金、 補助及び 交付金	199	○ 保険給付事務費 199 負担金、補助及び交付金 199 特定入所者介護予防サービス費 199
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0				1	18 負担金、 補助及び 交付金	1	○ 保険給付事務費 1 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	113,706	144,088	△30,382	39,057		30,700	43,949			

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	226,275	210,560	15,715	84,392		61,094	80,789	10 需用費	11	○ 介護予防・生活支援サービス事業費	226,275
								11 役務費	98	需用費	11
								12 委託料	999	印刷費	11
								18 負担金、補助及び交付金	225,167	役務費	98
										郵便料	98
委託料	999	訪問型サービス運営業務	999								
負担金、補助及び交付金	225,167	訪問型サービス費	69,127								
		通所型サービス費	155,251								
		高額介護予防サービス費相当事業費	381								
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	408								
2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,494	21,296	1,198	7,727		6,074	8,693	12 委託料	22,494	○ 介護予防ケアマネジメント事業費	22,494
										委託料	22,494
										介護予防ケアマネジメント業務	22,494
計	248,769	231,856	16,913	92,119		67,168	89,482				

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般介護予防事業費	48,069	47,684	385	25,563		15,577	6,929	2 給料	13,229	○ 介護予防普及啓発事業費	30,506
								3 職員手当等	6,435	給料	5,063
								4 共済費	3,883	会計年度任用職員 3人分	5,063
								7 報償費	977	職員手当等	1,416
								8 旅費	3	会計年度任用職員	1,416
								10 需用費	752	地域手当	507
								11 役務費	179	通勤手当	141
								12 委託料	21,694	期末手当	729
								18 負担金、補助及び交付金	917	時間外勤務手当	39
										共済費	1,389
										共済組合負担金	1,315
										雇用保険料	59
										公務災害補償基金負担金	15
										報償費	528
										介護予防教室講師謝金	528
										旅費	3
										職員旅費	3
										需用費	409
										消耗品費	169
										修繕料	240
										役務費	179
										電信料	73
										郵便料	23
										券売機設定変更等手数料	83
										委託料	21,519
										健康運動トレーニング業務	14,388
										普及啓発用媒体作成業務	88

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										介護予防教室業務	7,043
										○ 地域介護予防活動支援事業費	1,466
										報償費	31
										介護予防教育謝金	31
										需用費	343
										消耗品費	88
										印刷費	255
										委託料	175
										介護予防教育業務	175
										負担金、補助及び交付金	917
										介護予防ボランティアポイント制度施設利用券負担金	917
										○ 地域リハビリテーション活動支援事業費	418
										報償費	418
										地域リハビリ講師謝金	418
										○ 職員給与等費	15,679
										給料	8,166
										一般職 2人分	8,166
										職員手当等	5,019
										一般職	5,019
										地域手当	817
										通勤手当	151
										期末手当	2,029
										勤勉手当	1,572
										時間外勤務手当	450
										共済費	2,494
										共済組合負担金	2,494

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	48,069	47,684	385	25,563		15,577	6,929			



(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 地域包括支援センター運営事業費	84,662	56,879	27,783	64,480			20,182	10 需用費	161	○ 地域包括支援センター運営事業費 需用費 消耗品費 役務費 情報管理システム回線使用料 委託料 地域包括支援センター業務 情報管理システム機器設定業務 使用料及び賃借料 情報管理システム使用料 備品購入費 情報管理システム用備品	84,662	
								11 役務費	367		161	
								12 委託料	77,882		161	
								13 使用料及び賃借料	5,288		367	
								17 備品購入費	964		367	
											77,882	
2 任意事業費	64,120	57,693	6,427	26,496			18,239	19,385	2 給料	4,798	○ 認知症高齢者見守り事業費 報償費 介護予防教育謝金 需用費 消耗品費 印刷費 ○ 権利擁護事業費 旅費 高齢者虐待防止対応旅費 委託料 高齢者虐待防止対応業務 ○ 老人在宅福祉費 役務費 郵便料 委託料	490
									3 職員手当等	1,389		22
									4 共済費	1,371		22
									7 報償費	31		468
									8 旅費	2		94
									10 需用費	548		374
									11 役務費	1,680		117
									12 委託料	34,602		2
									18 負担金、補助及び交付金	80		115
									19 扶助費	19,619		115
												51,762
												170
		170										
		33,653										

## (款) 5. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										配食サービス業務 30,432 あんしんコール事業 3,221 扶助費 17,939 介護用品給付サービス事業 17,939 ○ 成年後見制度利用支援事業費 2,178 役務費 498 申立等手数料 64 成年後見鑑定料 400 郵便料 34 扶助費 1,680 後見人等報酬助成金 1,680 ○ 保険給付事務費 88 需用費 1 印刷費 1 役務費 7 郵便料 7 負担金、補助及び交付金 80 住宅改修支援事業補助金 80 ○ 介護給付費等適正化事業費 9,485 給料 4,798 会計年度任用職員 2人分 4,798 職員手当等 1,389 会計年度任用職員 1,389 地域手当 480 通勤手当 130 期末手当 729 時間外勤務手当 50

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									共済費 1,371 共済組合負担金 1,315 雇用保険料 56 報償費 9 介護支援専門員研修会講師謝金 9 需用費 79 印刷費 79 役務費 1,005 郵便料 1,005 委託料 834 介護サービス状況調査業務 834	
3 生活支援体制整備事業費	7,368	7,087	281	4,255			3,113	11 役務費 12 12 委託料 7,356	○ 生活支援体制整備事業費 7,368 役務費 12 郵便料 12 委託料 7,356 生活支援員養成業務 73 生活支援コーディネート業務 7,283	
4 認知症施策総合推進事業費	8,670	8,668	2	5,007			3,663	7 報償費 320 10 需用費 20 12 委託料 8,270 18 負担金、補助及び交付金 60	○ 認知症施策総合推進事業費 8,670 報償費 320 認知症初期集中支援事業謝金 320 需用費 20 消耗品費 20 委託料 8,270 認知症施策総合推進業務 8,162 認知症初期集中支援事業 108 負担金、補助及び交付金 60 筑紫医師会ものわすれ相談事業補助金 60	

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	3,199	3,190	9	1,848			1,351	12 委託料	3,199	○ 在宅医療・介護連携推進事業費 3,199 委託料 3,199 在宅医療・介護連携推進支援業務 3,199
6 地域ケア会 議推進事業 費	624	624	0	360			264	7 報償費	624	○ 地域ケア会議推進事業費 624 報償費 624 地域ケア会議推進事業謝金 624
計	168,643	134,141	34,502	102,446		18,239	47,958			

(款) 5. 地域支援事業費  
(項) 4. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	630	606	24	217		170	243	11 役務費	630	○ 地域支援事業事務費 630 役務費 630 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料 620 介護予防ケアマネジメント原案作成委託料 10 支払事務処理手数料
計	630	606	24	217		170	243			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護給付費準備基金積立金	617	43,690	Δ43,073			616	1	24 積立金	617	○ 介護給付費準備基金積立金 積立金 介護給付費準備基金	617 617 617
計	617	43,690	Δ43,073			616	1				

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	22 償還金利子及び割引料	10	○ 賦課徴収事務費 10 償還金利子及び割引料 10 第1号被保険者還付加算金 10
2 第1号被保険者保険料還付金	1,195	1,195	0				1,195	22 償還金利子及び割引料	1,195	○ 賦課徴収事務費 1,195 償還金利子及び割引料 1,195 第1号被保険者保険料還付金 1,195
3 償還金	8	6	2				8	22 償還金利子及び割引料	8	○ 賦課徴収事務費 2 償還金利子及び割引料 2 介護保険災害等臨時特例補助金返還金 1 介護保険特別調整交付金(保険料)返還金 1 ○ 保険給付事務費 6 償還金利子及び割引料 6 県支出金返還金 1 国庫支出金返還金 1 支払基金交付金返還金 1 地域支援事業県交付金返還金 1 地域支援事業国庫交付金返還金 1 地域支援事業支払基金交付金返還金 1
計	1,213	1,211	2				1,213			

(款) 9. 予備費  
(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	3,000	3,000	0				3,000	28 予備費	3,000	○ 予備費 3,000 予備費 3,000 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0				3,000			



【介護保険事業特別会計】

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) <年間支給率 (月分)>	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	14	455						455		455	
前年度	14	637						637		637	
比 較	0	△ 182					0	△ 182	0	△ 182	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	31 (1)	1,740	83,927	49,069	134,736	27,749	162,485	※児童手当 1,530千円 除く
前年度	29 (2)	1,390	84,328	50,175	135,893	25,974	161,867	※児童手当 1,700千円 除く
比 較	2 (-1)	350	△ 401	△ 1,106	△ 1,157	1,775	618	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度	1,524	8,547	1,738	2,057	0	6,525	18,296	10,382	0	0	0
	前年度	2,324	8,668	1,033	2,105	0	6,791	18,944	10,310	0	0	0
	比 較	△ 800	△ 121	705	△ 48	0	△ 266	△ 648	72	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	15 (0)		53,414	40,139	93,553	18,784	112,337	※児童手当 1,530千円 除く
前年度	15 (0)		54,079	41,056	95,135	19,423	114,558	※児童手当 1,700千円 除く
比 較	0 (0)		△ 665	△ 917	△ 1,582	△ 639	△ 2,221	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度	1,524	5,495	1,738	1,190	0	6,310	13,500	10,382	0	0	0
	前年度	2,324	5,641	1,033	1,042	0	6,570	14,136	10,310	0	0	0
	比 較	△ 800	△ 146	705	148	0	△ 260	△ 636	72	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	16 (1)	1,740	30,513	8,930	41,183	8,965	50,148	※児童手当 0千円 除く
前年度	14 (2)	1,390	30,249	9,119	40,758	6,551	47,309	※児童手当 0千円 除く
比 較	2 (-1)	350	264	△ 189	425	2,414	2,839	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分		扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の 内 訳	本年度		3,052		867		215	4,796			0	
	前年度		3,027		1,063		221	4,808			0	
	比 較		25		△ 196		△ 6	△ 12			0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,202	給与改定に伴う増減分	行政職 3人	給与改定の状況 元年度 (給料の改定率) 0.16% 2年度 (給料の改定率) 0.00% 3年度 (給料の改定率) 見込 0.00%  普通昇給率 1.93%
		昇給に伴う増加分	190	
		その他の増減分	1,012	
職員手当	243	制度改正に伴う増減分	△ 101	期末手当 △ 101
		その他の増減分	344	地域手当 121 住居手当 25 通勤手当 △ 231 時間外勤務手当 20 期末手当 383 勤勉手当 98 特殊勤務手当 △ 72

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,160	/
	平均給与月額 (円)	330,727	
	平均年齢 (歳)	36.3	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,340	
	平均給与月額 (円)	331,707	
	平均年齢 (歳)	36.7	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	154,900	152,700	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	/	(総合職) 195,500 (一般職) 182,200	/

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7					
	6					
	5	2	13.4			
	4	2	13.3			
	3	8	53.3			
	2	1	6.7			
	1	2	13.3			
	計	15	100.0	計		
令和2年1月1日現在	7					
	6					
	5	2	13.4			
	4	2	13.3			
	3	9	60.0			
	2	2	13.3			
	1					
	計	15	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

※令和3年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

エ 昇給

区	分	合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給以上 (人)	2	2	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給以上 (人)	7	7	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	15(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
普通徴収納入通知書印刷及び封入封かん業務委託料	688			令和4年度	688					688
介護保険制度説明パンフレット印刷費	952			令和4年度	952					952
地域包括支援センター情報管理システム使用料	24,366	令和元～令和2年度	10,576	令和3～令和5年度	13,790	5,031	2,515			6,244
新設地域包括支援センター業務委託料	78,590			令和3～令和5年度	78,590	30,650	15,325			32,615
地域包括支援センター業務委託料	160,445			令和3～令和5年度	160,445	61,770	30,884			67,791

# 下水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度春日市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

		収 入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,359,318	
	1 営業収益		1,873,401	
		1 下水道使用料	1,716,946	
		2 他会計負担金	156,455	雨水処理負担金等
	2 営業外収益		485,917	
		1 受取利息及び 配当金	97	預金利息
		3 補助金	204,487	他会計補助金
		4 長期前受金戻入	277,225	長期前受補助金戻入等
5 雑収益		4,108		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			1,848,454	
	1 営業費用		1,680,606	
		1 管渠費	57,815	修繕費等
		2 業務費	67,643	委託料等
		3 流域下水道費	626,153	負担金
		4 総係費	68,024	給料等
		5 減価償却費	860,971	有形固定資産減価償却費等
	2 営業外費用		166,848	
		1 支払利息	130,030	企業債利息等
		3 雑支出	993	
		4 消費税及び地方 消費税	35,825	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 下水道事業 資本的收入			1,106,312	
	1 企業債		861,300	
		1 建設改良事業債	690,800	公共下水道事業債等
		4 資本費平準化債	170,500	
	2 負担金		157,360	
		2 他会計負担金	34,860	
		3 工事負担金	122,500	
	3 補助金		87,652	
		1 国庫補助金	78,500	
3 他会計補助金		9,152		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 下水道事業 資本の支出			2,105,723	
	1 建設改良費		939,924	
		1 公共下水道費	854,412	工事請負費等
		2 流域下水道費	84,511	負担金
		4 固定資産購入費	1,001	工具、器具及び備品購入費
	2 借入金償還金		1,165,799	
1 企業債償還金		1,165,799	償還金	

## 令和3年度春日市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円		千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	456,211	有形固定資産の取得による支出	△ 780,504
減価償却費	860,971	無形固定資産の取得による支出	△ 76,828
固定資産除却費	0	国庫補助金等による収入	182,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	一般会計からの繰入金による収入	<u>41,922</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 138	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 632,682
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4		
長期前受金戻入額	△ 277,225	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 97	一時借入れによる収入	500,000
支払利息	130,030	一時借入金の返済による支出	△ 500,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,904	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	861,300
未払金の増減額 (△は減少)	<u>178,220</u>	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	<u>△ 1,165,799</u>
小計	1,302,193	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,499
利息及び配当金の受取額	97		
利息の支払額	△ 130,030	資金増加額 (又は減少額)	235,081
預り金の増減 (△は減少)	<u>2</u>	資金期首残高	<u>559,550</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,172,262	資金期末残高	<u><u>794,631</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	9 (2)	3,505	38,230	25,498	67,233	14,059	81,292	※児童手当 535千円 除く
前年度	0 (0)	9 (2)	3,505	37,446	25,155	66,106	13,895	80,001	※児童手当 180千円 除く
比 較	0 (0)	0 (0)	0	784	343	1,127	164	1,291	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)	
手 当 の 訳	本年度	748	3,974	1,019	563	748	1,270	10,079	7,097	0	0	0
	前年度	666	3,887	667	523	748	830	10,555	7,279	0	0	0
	比 較	82	87	352	40	0	440	△ 476	△ 182	0	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	9 (0)		38,230	25,194	63,424	13,373	76,797	※児童手当 535千円 除く
前年度	0 (0)	9 (0)		37,446	24,413	61,859	13,184	75,043	※児童手当 180千円 除く
比 較	0 (0)	0 (0)		784	781	1,565	189	1,754	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)	
手 当 の 訳	本年度	748	3,974	1,019	563	748	1,270	9,775	7,097	0	0	0
	前年度	666	3,887	667	523	748	830	9,813	7,279	0	0	0
	比 較	82	87	352	40	0	440	△ 38	△ 182	0	0	0

### イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (0)	0 (2)	3,505	0	304	3,809	686	4,495	※児童手当 0千円 除く
前年度	0 (0)	0 (2)	3,505	0	742	4,247	711	4,958	※児童手当 0千円 除く
比 較	0 (0)	0 (0)	0	0	△ 438	△ 438	△ 25	△ 463	

( ) 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)
手 当 の 訳	本年度		0				0	304			0
	前年度		0				0	742			0
	比 較		0				0	△ 438			0



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	784	給与改定に伴う増減分	0	行政職 9人	給与改定の状況 元年度 (給料の改定率) 0.16% 2年度 (給料の改定率) 0.00% 3年度 (給料の改定率) 見込 0.00%  普通昇給率 1.93%
		昇給に伴う増加分	503		
		その他の増減分	281	人事異動等による増減 (千円) 281	
手 当	343	制度改正に伴う増減分	△ 385	期末手当 (千円) △ 385	
		その他の増減分	728	扶養手当 82 地域手当 87 住居手当 352 通勤手当 40 時間外勤務手当 440 期末手当 △ 91 勤勉手当 △ 182	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,756
	平均給与月額（円）	414,689
	平均年齢（歳）	45.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	343,722
	平均給与月額（円）	402,721
	平均年齢（歳）	44.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	2 級		
	1 級		
	合 計	9	100.0
令和2年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	3 級	4	44.5
	2 級		
	1 級		
	合 計	9	100.0

(級別の基準となる職務) ※令和3年1月1日現在

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長補佐 統括係長	係 長 主 査	主 任	主 事	主 事

## (4) 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	3 号給以下 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	6	6	
		5 号給以上 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)		88.9%	88.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	3 号給以下 (人)	1	1	
		4 号給 (人)	4	4	
		5 号給以上 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)		88.9%	88.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

( ) 内は再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 令和2年度 春日市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,526,268		
(2) 他会計負担金	<u>156,900</u>	1,683,168	
2 営業費用			
(1) 管渠費	69,075		
(2) 業務費	66,976		
(3) 流域下水道費	553,977		
(4) 総係費	68,397		
(5) 減価償却費	<u>858,682</u>	<u>1,617,107</u>	
営業利益			66,061
3 営業外収益			
(1) 受取利益及び配当金	145		
(2) 補助金	208,191		
(3) 長期前受金戻入	278,281		
(4) 雑収益	<u>4,354</u>	490,971	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	156,031		
(2) 雑支出	<u>5,284</u>	<u>161,315</u>	<u>329,656</u>
經常利益			395,717
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>7,704</u>	<u>7,704</u>	<u>△ 7,704</u>
当年度純利益			388,013
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>388,013</u></u>



## 令和2年度春日市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		819,704		
ロ	構築物	41,428,539			
	減価償却累計額	<u>△ 19,679,528</u>	21,749,011		
ハ	機械及び装置	2,130			
	減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	106		
ニ	工具器具及び備品	14,806			
	減価償却累計額	<u>△ 13,339</u>	1,467		
ホ	建設仮勘定		<u>110,824</u>		
	有形固定資産合計			22,681,112	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>839,904</u>		
	無形固定資産合計			839,904	
(3)	投資その他の資産				
イ	出資金		<u>2,220</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,220</u>	
	固定資産合計				23,523,236

	千円	千円	千円	千円
2 流動資産				
(1) 現金預金			559,550	
(2) 未収金			535,357	
(3) 有価証券			0	
(4) 前払金			0	
(5) 貸倒引当金			<u>△ 14,437</u>	
流動資産合計				<u>1,080,470</u>
資産合計				<u><u>24,603,706</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		5,485,034		
ロ 準建設改良企業債		<u>3,649,474</u>		
企業債合計			9,134,508	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				9,134,508

	千円	千円	千円	千円
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良企業債		798,277		
ロ 準建設改良企業債		<u>367,521</u>		
企業債合計			1,165,798	
(3) 未払金			215,236	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,949		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,167</u>		
引当金合計			7,116	
(5) その他流動負債				
イ 諸預り金		<u>365</u>		
その他流動負債合計			<u>365</u>	
流動負債合計				1,388,515
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,641,818			
収益化累計額	<u>△ 489,255</u>	2,152,563		
ロ 負担金	3,099,339			
収益化累計額	<u>△ 1,710,901</u>	1,388,438		
ハ 補助金	8,149,795			
収益化累計額	<u>△ 4,170,979</u>	3,978,816		
ニ その他長期前受金	3,300			
収益化累計額	<u>△ 1,366</u>	<u>1,934</u>		
長期前受金合計			7,521,751	

	千円	千円	千円	千円
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 負担金		0		
ロ 補助金		<u>43,817</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			<u>43,817</u>	
繰延収益合計				<u>7,565,568</u>
負債合計				<u>18,088,591</u>
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
(1) 固有資本金			361,704	
(2) 組入資本金			<u>5,178,104</u>	
資本金合計				5,539,808
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		423,831		
ロ 負担金		20,986		
ハ 補助金		142,477		
ニ その他資本剰余金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			587,294	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>388,013</u>		
利益剰余金合計			<u>388,013</u>	
剰余金合計				<u>975,307</u>
資本合計				<u>6,515,115</u>
負債資本合計				<u>24,603,706</u>

## 令和3年度春日市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		819,704		
ロ	構築物	42,211,521			
	減価償却累計額	<u>△ 20,456,502</u>	21,755,019		
ハ	機械及び装置	2,130			
	減価償却累計額	<u>△ 2,024</u>	106		
ニ	工具器具及び備品	15,716			
	減価償却累計額	<u>△ 13,841</u>	1,875		
ホ	建設仮勘定		<u>107,435</u>		
	有形固定資産合計			22,684,139	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>833,239</u>		
	無形固定資産合計			833,239	
(3)	投資その他の資産				
イ	出資金		<u>2,220</u>		
	投資その他の資産合計			<u>2,220</u>	
	固定資産合計				23,519,598

	千円	千円	千円	千円
2 流動資産				
(1) 現金預金			794,631	
(2) 未収金			581,261	
(3) 有価証券			0	
(4) 前払金			0	
(5) 貸倒引当金			<u>△ 14,566</u>	
流動資産合計				<u>1,361,326</u>
資産合計				<u><u>24,880,924</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		5,414,566		
ロ 準建設改良企業債		<u>3,442,211</u>		
企業債合計			8,856,777	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				8,856,777

	千円	千円	千円	千円
<b>4 流動負債</b>				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良企業債		761,267		
ロ 準建設改良企業債		<u>377,764</u>		
企業債合計			1,139,031	
(3) 未払金			393,456	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,811		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,163</u>		
引当金合計			6,974	
(5) その他流動負債				
イ 諸預り金		<u>367</u>		
その他流動負債合計			<u>367</u>	
流動負債合計				1,539,828
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	2,641,818			
収益化累計額	<u>△ 536,970</u>	2,104,848		
ロ 負担金	3,243,791			
収益化累計額	<u>△ 1,792,755</u>	1,451,036		
ハ 補助金	8,241,572			
収益化累計額	<u>△ 4,318,575</u>	3,922,997		
ニ その他長期前受金	3,300			
収益化累計額	<u>△ 1,425</u>	<u>1,875</u>		
長期前受金合計			7,480,756	

	千円	千円	千円	千円
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 負担金		0		
ロ 補助金		<u>32,237</u>		
建設仮勘定長期前受金合計			<u>32,237</u>	
繰延収益合計				<u>7,512,993</u>
負債合計				<u><u>17,909,598</u></u>
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
(1) 固有資本金			361,704	
(2) 組入資本金			<u>5,566,117</u>	
資本金合計				5,927,821
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		423,831		
ロ 負担金		20,986		
ハ 補助金		142,477		
ニ その他資本剰余金		<u>0</u>		
資本剰余金合計			587,294	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>456,211</u>		
利益剰余金合計			<u>456,211</u>	
剰余金合計				<u>1,043,505</u>
資本合計				<u>6,971,326</u>
負債資本合計				<u><u>24,880,924</u></u>



## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、696,599千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金の取崩し

当年度における期末手当及び勤勉手当を支給するための賞与引当金の取崩し額は、5,949千円である。

#### イ 法定福利費引当金の取崩し

当年度における期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するための法定福利費引当金の取崩し額は、1,167千円である。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

当年度における不納欠損に対する貸倒引当金の取崩し額は、2,486千円である。

令和3年度 春日市下水道事業会計予算節別明細表

1 収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業収益				2,359,318	
	1 営業収益			1,873,401	
		1 下水道使用料		1,716,946	
			1 下水道使用料	1,716,946	
		2 他会計負担金		156,455	
			1 雨水処理負担金	140,665	雨水処理経費
			2 その他負担金	15,790	水質規制経費 2,363 水洗便所普及経費 6,067 流域下水道建設経費 7,105 生活扶助世帯水洗便所改造費補助経費 255
	2 営業外収益			485,917	
		1 受取利息及び配当金		97	
			1 預金利息	97	資金運用利息
		3 補助金		204,487	
			3 他会計補助金	204,487	高度処理経費 15,293 臨時財政特例債償還経費 607 児童手当経費 374 分流式下水道経費 188,213
		4 長期前受金戻入		277,225	
			1 長期前受贈財産評価額戻入	47,716	受贈財産評価額分
			3 長期前受負担金戻入	81,855	受益者負担金等分
			4 長期前受補助金戻入	147,595	国庫補助金等分
			5 その他長期前受金戻入	59	公共工事前払保証金分
		5 雑収益		4,108	
			1 雑収益	4,108	雨水幹線占用料等

2 収益的支出

款	項	目	節	金額	説明
2 下水道事業費用				1,848,454	
	1 営業費用			1,680,606	
		1 管渠費		57,815	
			10 備消耗品費	41	オイルフェンス
			15 修繕費	37,713	管渠、人孔等修理
			17 通信運搬費	127	水門監視通報装置通信料
			18 手数料	1,797	管渠閉塞調査等
			19 保険料	151	施設賠償保険料
			20 委託料	17,770	管渠清掃等
			21 使用料及び賃借料	19	九州旅客鉄道用地占用料
			24 動力費	197	水門、雨水ポンプ等電気料
		2 業務費		67,643	
			10 備消耗品費	38	量水器等
			13 印刷製本費	55	圧着ハガキ、封筒等
			17 通信運搬費	665	納付書等送付郵便料
			18 手数料	74	量水器取付撤去手数料
			20 委託料	66,811	下水道使用料賦課徴収委託料
	3 流域下水道費		626,153		
		26 負担金	626,153	御笠川那珂川流域下水道維持管理負担金	

款	項	目	節	金額	説明
		4 総係費		68,024	
			1 給料	26,504	6人分
			2 手当等	13,984	期末・勤勉手当等
			3 法定福利費	9,263	共済負担金等
			5 災害補償費	1	
			7 報酬	3,505	会計年度任用職員報酬
			9 旅費	132	会計年度任用職員費用弁償、会議等
			10 備消耗品費	114	参考図書、事務用品等
			17 通信運搬費	107	排水設備検査済通知等
			18 手数料	50	酸素ガス検知器定期点検
			20 委託料	1,407	長寿命化計画データベースシステム保守等
			21 使用料及び賃借料	2,188	庁舎使用料等
			26 負担金	2,108	電算負担金、日本下水道協会負担金等
			27 補助金	855	私道内排水設備助成等
			28 補償、補填及び賠償金	1	
			31 研修費	322	講習会等参加経費
			37 貸倒引当金繰入額	2,617	今年度引当分
			38 賞与引当金繰入額	4,052	今年度引当分
			39 法定福利費引当金繰入額	814	今年度引当分
		5 減価償却費		860,971	
			40 有形固定資産減価償却費	777,477	構築物、工具器具及び備品
			41 無形固定資産減価償却費	83,494	施設利用権

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			166,848	
		1 支払利息		130,030	
			45 企業債利息	129,944	
			47 一時借入金利息	86	
		3 雑支出		993	
			44 雑支出	993	過年度下水道使用料還付等
		4 消費税及び地方消費税		35,825	
			49 消費税及び地方消費税	35,825	消費税及び地方消費税納付額
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			55 予備費	1,000	

3 資本的収入

款	項	目	節	金額	説明	
3 下水道事業 資本的収入				1,106,312		
	1 企業債	1 建設改良事業債	1 公共下水道事業債	606,700	建設改良事業債	
			2 流域下水道事業債	84,100	御笠川那珂川流域下水道建設負担金分	
		4 資本費平準化債	1 資本費平準化債	170,500	減価償却費と企業債元金償還金の差額	
		2 負担金	2 他会計負担金	1 他会計負担金	34,860	流域下水道建設経費 30,081 雨水施設用地企業債償還経費 4,779
	3 工事負担金		1 工事負担金	122,500	新南部工場地元環境整備費交付金	
	3 補助金	1 国庫補助金	1 国庫補助金	78,500	ストックマネジメント計画に基づく 汚水管路改築工事等	
		3 他会計補助金	1 他会計補助金	9,152	臨時財政特例債償還経費	

4 資本的支出

款	項	目	節	金額	説明
4 下水道事業 資本的支出				2,105,723	
	1 建設改良費			939,924	
		1 公共下水道費		854,412	
			1 給料	11,726	3人分
			2 手当等	7,997	期末・勤勉手当等
			3 法定福利費	3,982	共済負担金等
			5 災害補償費	1	
			9 旅費	124	起債申請、資器材検査等
			10 備消耗品費	103	参考図書、事務用品等
			16 被服費	248	作業服等
			20 委託料	44,100	測量設計等
			22 工事請負費	778,250	管渠等築造改良工事
			28 補償、補填及び 賠償金	7,881	支障水道管移設等
		2 流域下水道費		84,511	
			26 負担金	84,511	御笠川那珂川流域下水道建設負担金
		4 固定資産購入費		1,001	
			59 工具、器具及び備品 購入費	1,001	長寿命化計画データベースシステム ハードウェア
	2 借入金償還金			1,165,799	
		1 企業債償還金		1,165,799	
			33 償還金	1,165,799	企業債元金償還金